



鹿児島県の財政



平成21年10月

鹿児島県



目次

☐ 鹿児島県の姿 [P2]

これが「鹿児島」 [P3]

期待される九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業 [P4]

☐ 財政の現状 [P5]

H20普通会計決算の状況 [P6]

歳出規模等の推移(一般会計) [P7]

普通建設事業費の推移(一般会計) [P8]

義務的経費の推移(一般会計) [P9]

公営企業(法適用事業)の決算状況 [P10]

基金残高の推移 [P11]

主な財政指標の推移 [P12]

バランスシート(普通会計) [P13]

財政健全化法に係る4指標 [P14]

債務負担行為の状況 [P15]

地方3公社の経営状況 [P16]

第3セクターの経営状況 [P17]

☐ 行財政構造改革 [P18]

行財政の大胆改革 [P19]

県政刷新大綱を踏まえた取組 [P20]

県政刷新大綱の着実な推進 [P21]

当面の財政収支の見通し(仮試算H19.8) [P22]

☐ 県債管理への取組 [P24]

県債管理への取組状況 [P25]

県債発行額の推移(一般会計) [P26]

県債残高の推移(一般会計) [P27]

公債費の推移(一般会計) [P28]

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) [P29]

☐ 起債運営 [P30]

県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計) [P31]

今後の県債資金調達の方向性 [P32]

☐ 問い合わせ先 [P33]

鹿児島県の姿

これが「鹿児島」

☐ 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す

☐ 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候

☐ 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島等の火山、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む

- ➔ 人口
1,753千人【24】(H17国調)
()は全国順位
- ➔ 面積
9,188 km²【10】(H17国調)
- ➔ 名目県内総生産
54,643億円 (H19)
[H18比+0.6%]

☐ 鹿児島県が進める「三つの挑戦」

持続可能性への挑戦 ~ 持続可能な行財政構造の確立 ~

県政刷新大綱(H17.3)
組織機構の大胆な見直し(H18.4~)

産業おこしへの挑戦 ~ アジアの時代を展望し経済・財政基盤を強化 ~

新産業戦略の展開

重点三分野: 食品・電子・自動車
戦略的な企業誘致や技術開発支援を実施

産学官連携共同研究数
H17年・112 H20・187

観光発展戦略プロジェクト

九州新幹線の全線開業等に向け、魅力ある観光かごしまづくり

平成20年
NHK大河ドラマ「篤姫」や「ねんりんピック鹿児島」などにより
観光客4.8%増

安心・安全・新食料供給基地への展開

安心・安全で付加価値の高い農林水産業の振興

- ・かごしまブランド
- ・食の安心・安全の確保
- ・農水産物の輸出促進

平成23年
・九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業
・全国都市緑化かごしまフェア

マスコットキャラクター「ぐりぶー」



農林水産物認証制度

47品目90団体・個人を認証(H21.10月時点)

「上海マーケット戦略ロードマップ」策定
「上海マーケティングプロデューサー」設置(H21.7.1)

農業算出額

H19 4,053億円【4】

海面漁業・養殖業生産額

H19 853億円【4】(概数値)

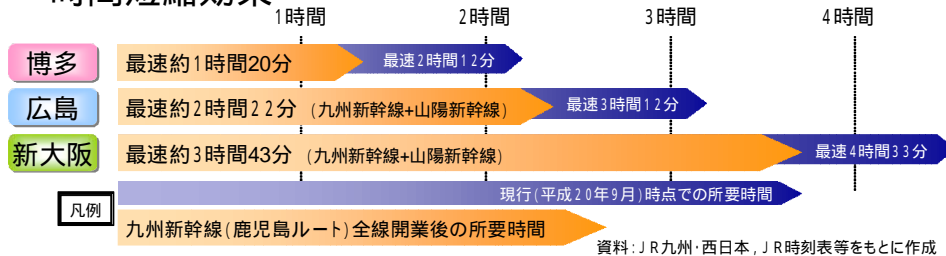
鹿児島おこしへの挑戦 ~ 鹿児島を愛し、鹿児島で生活し、鹿児島の将来に努力する人材づくり ~

期待される九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業

回 H16年春の部分開業により、既に県内区間の建設は完了(新たな県負担は発生しない)。

九州新幹線「つばめ」効果 平成23年3月全線開業

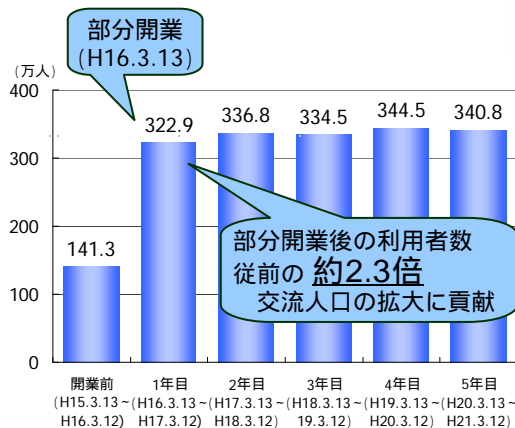
時間短縮効果



鹿児島中央～新大阪直通運転

(平成23年3月全線開業時より)

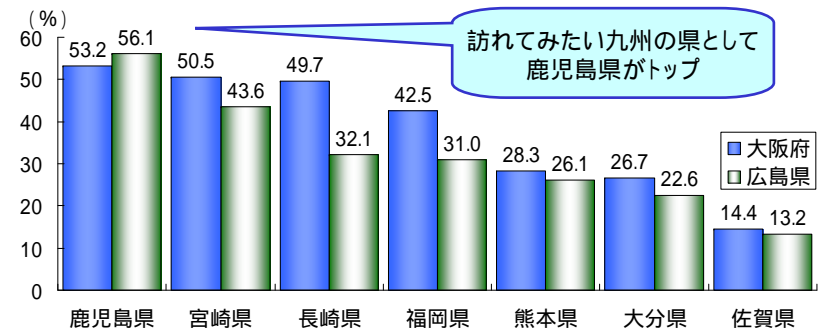
利用者数(新八代～鹿児島中央間)



鹿児島中央～新大阪 直通運転用新型車両「さくら」

期待される交流人口の拡大

全線開業後に訪れてみたい九州の県 (複数回答)



資料: 「九州新幹線に関する大阪府と広島県在住の生活者意識調査」 (財)地域流通経済研究所 (H19.7月)

九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業に向けて

キャッチコピー“本物。鹿児島県”によるPRを展開

- ・体も心も元気にする“本物の素材”があふれている 鹿児島県の強みを表現しPR

「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録への取組

- ・九州・山口地域にある近代化産業遺産の世界遺産暫定一覧表への追加を目指して6県11市で共同提案

・ユネスコの世界遺産暫定一覧表に追加記載 (H21.1.5)



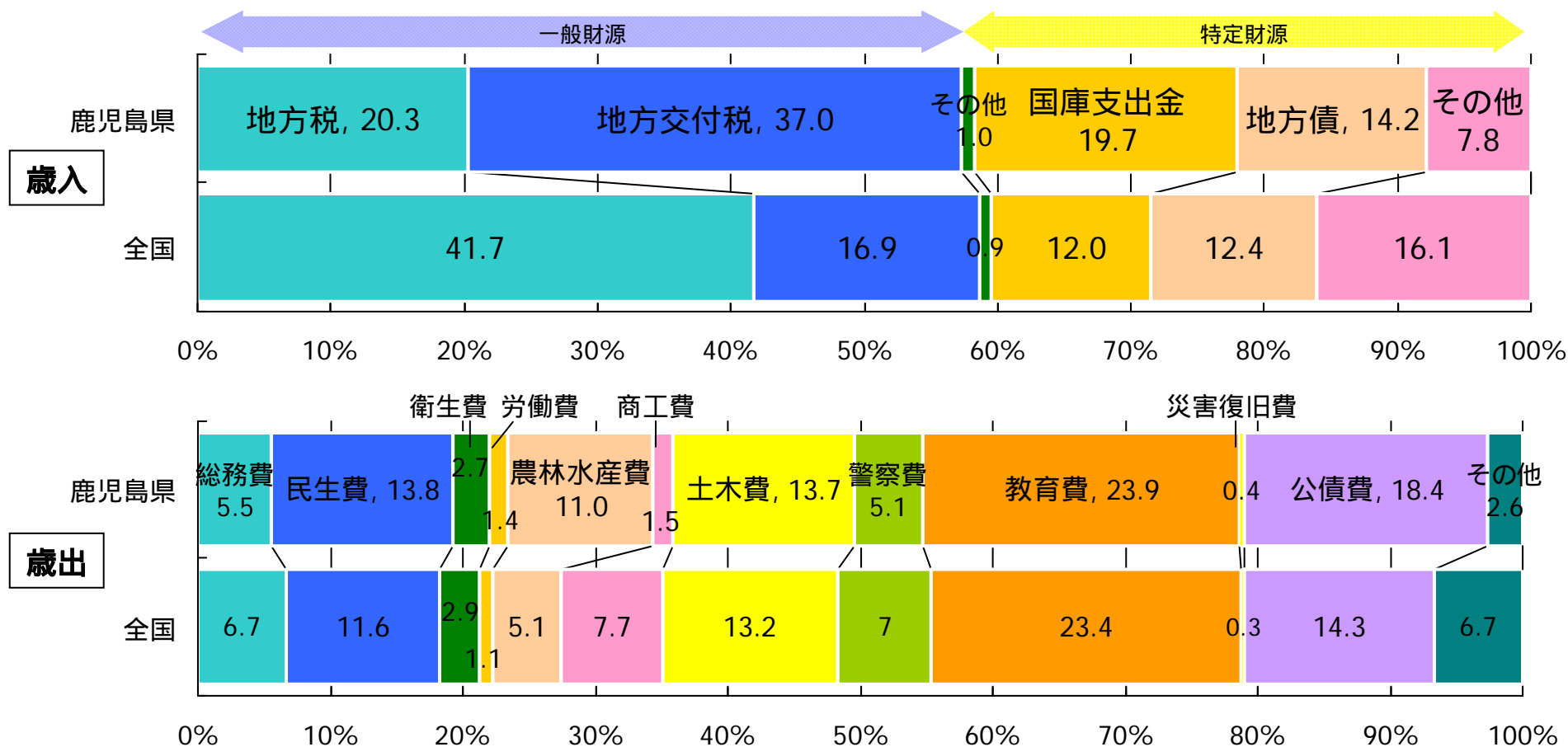
尚古集成館

財政の現状

H20 普通会計決算の状況

▣ 前年度に比べ決算規模(歳入)は295億円(約3.7%)減少し7,694億円

▣ 実質収支(55億円) = 歳入(7,694億円) - 歳出(7,600億円) - 翌年繰越財源(39億円)

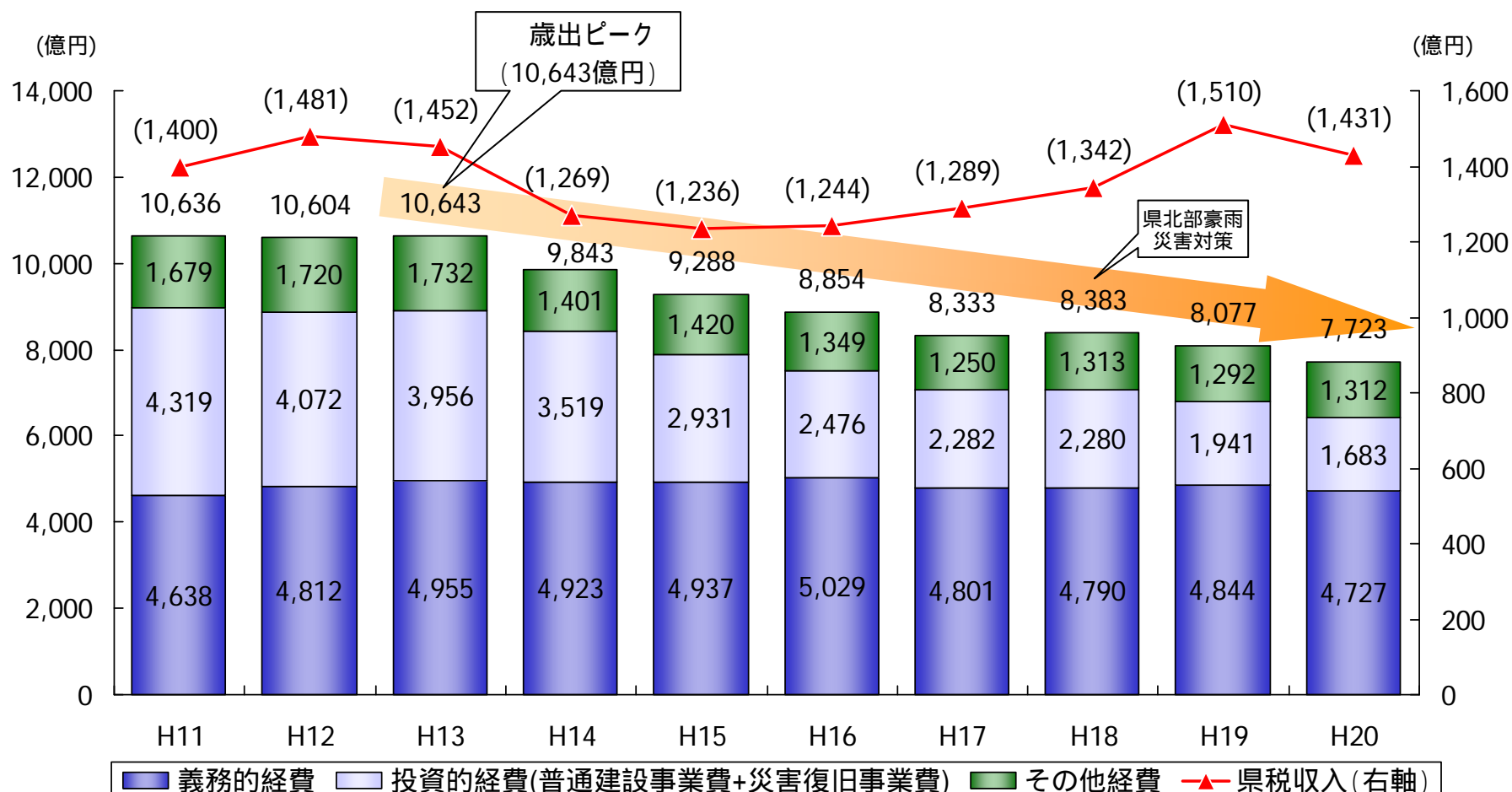


注) 全国の数値は総務省公表(H21.10.2)による速報値

歳出規模等の推移(一般会計)

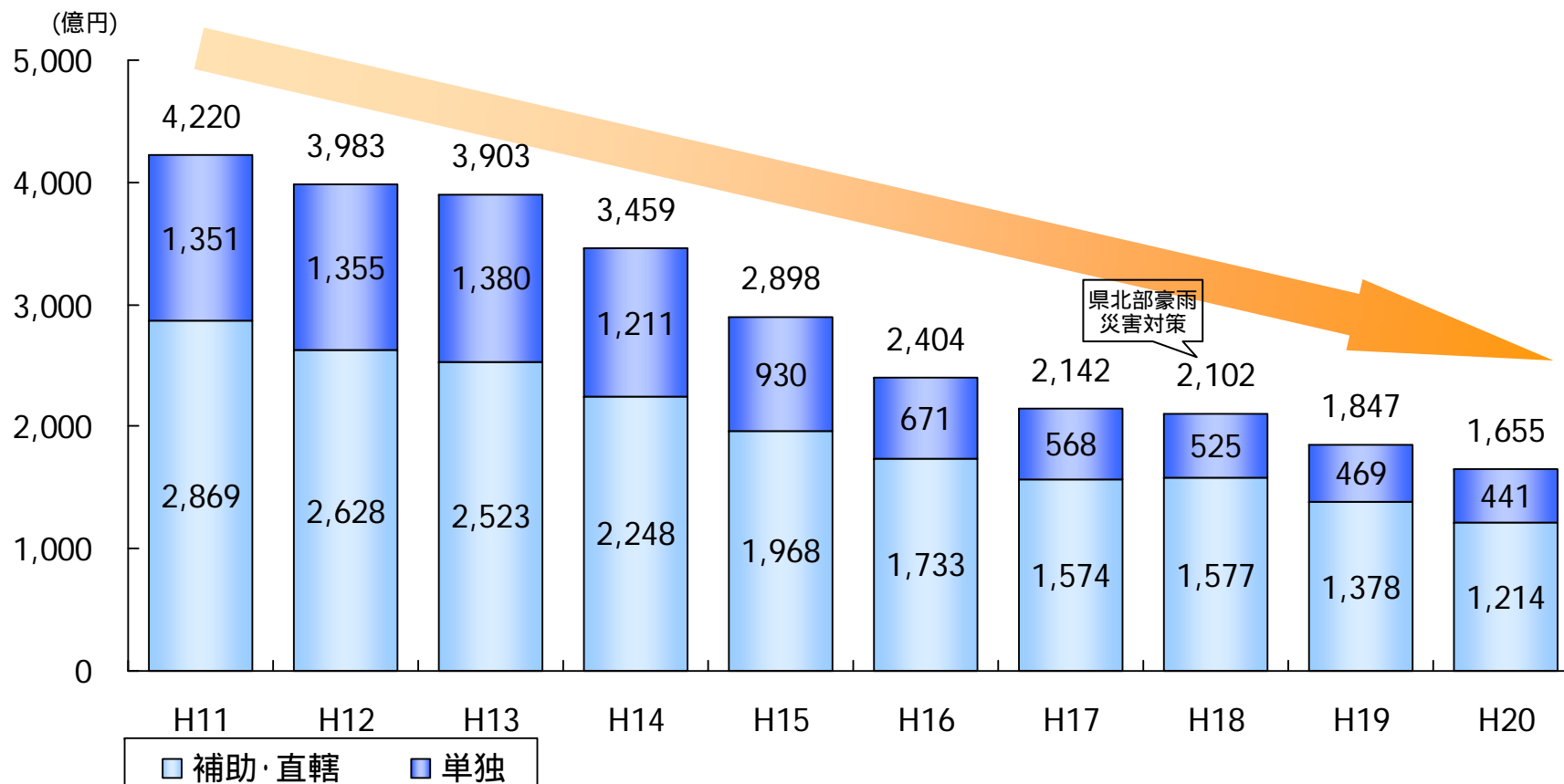
▣ H14年度から徹底した行財政構造改革に着手

▣ ピーク時のH13年度に比較し約3割縮減



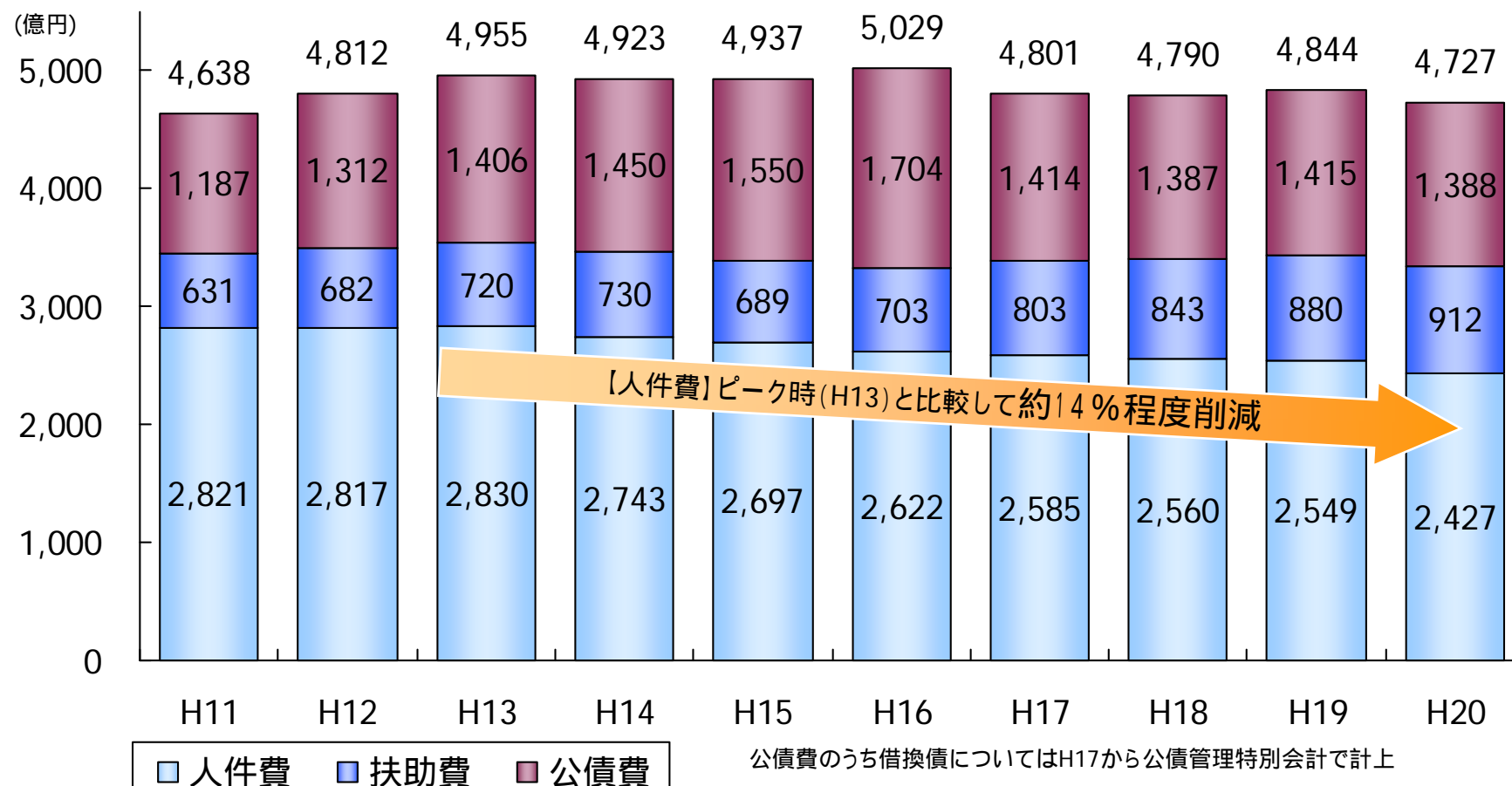
普通建設事業費の推移(一般会計)

- ▣ 公共事業，県単公共事業の優先度による峻別と重点化等により9年連続の減
- ▣ ピーク時のH8年度(4,372億円)に比較し約6割縮減
- ▣ 県単公共事業費については，ピーク時のH8年度(1,635億円)に比較し約7割強縮減



義務的経費の推移(一般会計)

▣ 人件費は職員数の縮減や職員給の見直し等により7年連続減少



公営企業(法適用事業)の決算状況

H20決算(税抜き)

(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支 (損益勘定)	収入()	16,237	190
	うち営業収益	15,878	139
	支出()	16,555	191
	うち営業費用	15,905	173
	損益収支(-)	318	1
	減価償却前収支	791	101
資本的収支 (資本勘定)	収入()	1,561	5
	うち企業債	440	0
	支出()	2,381	55
	うち建設改良費	995	5
	収支差引(-)	820	50
資金収支 (= 減価償却前収支 + 収支差引)		29	50

H17.9月「県立病院事業改革基本方針」策定

平成20年度決算

改革基本方針の収支目標を3年連続で達成!
減価償却前収支

 964 1,174 791 百万円(税抜)

資金収支

 229 274 152 百万円(税抜)

(修正前491)

(修正前 29百万円)

・ の医療機器の購入に伴う収入年度と支出年度のずれ等修正後

内部留保資金
3,116百万円(前年比365百万円増)

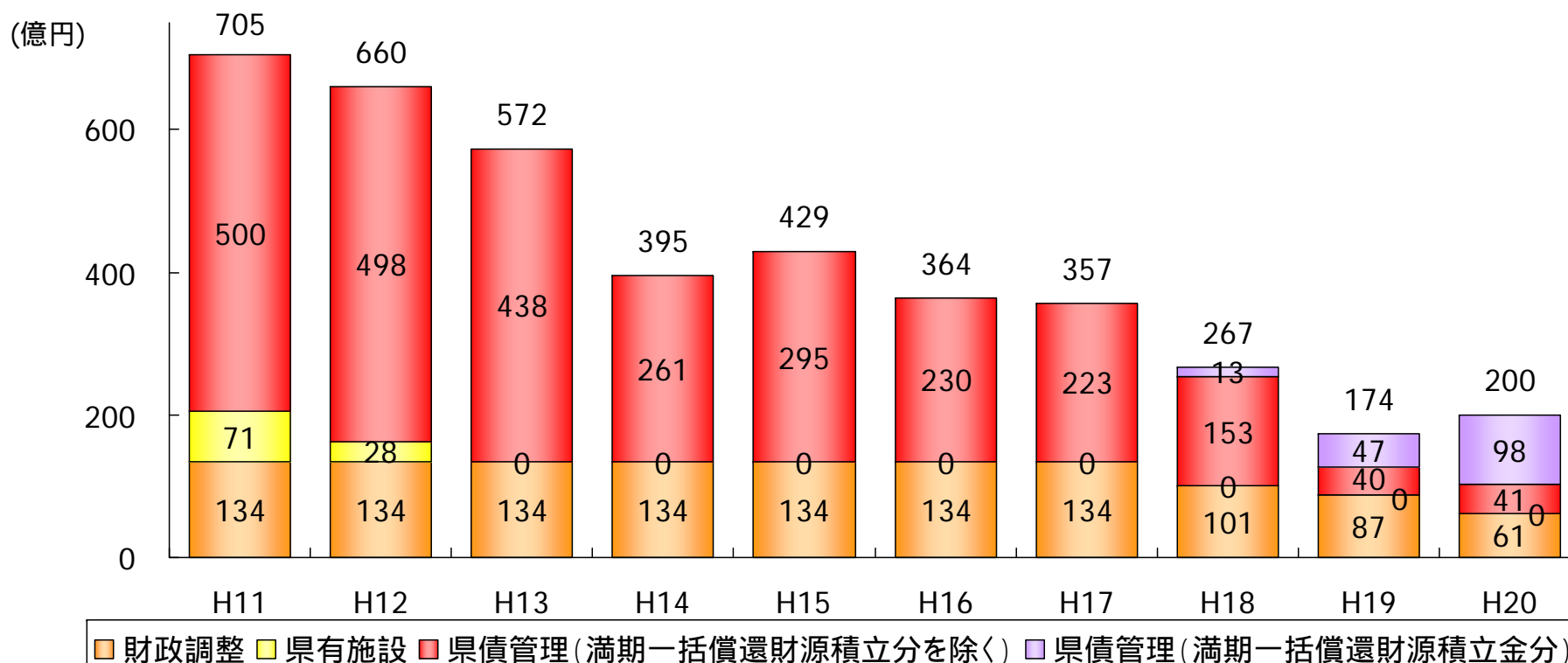
特徴

- ・ 医師数の減や新陳代謝に伴う給与費の減
- ・ 薬品・診療材料の採用見直しやコスト意識の徹底による材料費削減

今後も更なる収支改善に向けて経営改革を継続

基金残高の推移

☐ 持続可能な財政運営のため、一定規模の基金を確保



[満期一括償還財源積立(県債管理基金)]

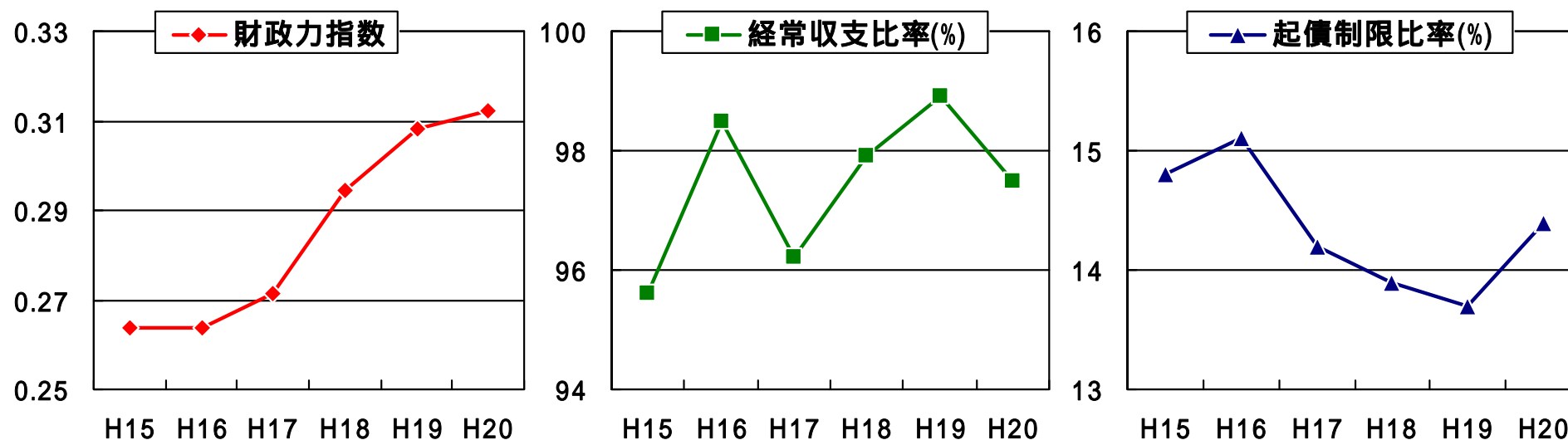
市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*、償還財源を確保 **平成20年度で98億円**

* 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数)

例) 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年(18年度以降積立て)

主な財政指標の推移

- 財政力指数は、税源移譲に伴う県税収入増により上昇
- H20年度の経常収支比率は、人件費の抑制等により対前年度比1.4ポイント改善



	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政力指数	0.26380 37	0.26364 38	0.27123 40	0.29456 38	0.30831 39	0.31231 40
経常収支比率	95.6% 45	98.5% 46	96.2% 42	97.9% 47	98.9% 37	97.5% 37
起債制限比率	14.8% 41	15.1% 42	14.2% 39	13.9% 36	13.7% 39	14.4% 39

(注) 上段が各指標の数値，下段が47都道府県順位。H20の経常収支比率，起債制限比率の順位はH21.9月末時点で不明。

バランスシート(普通会計)

- ▣ 平成19年度(普通会計)のバランスシートにおける資産は3兆9,356億円,負債は1兆8,660億円で,資産合計から負債合計を差し引いた正味資産は2兆696億円

【平成19年度(普通会計ベース)】

(単位:億円,%)

〔資産の部〕	金額	構成比
1 有形固定資産	37,653	95.7
(1)土地	6,958	17.7
(2)その他	30,695	78.0
2 投資等	1,421	3.6
(1)投資及び出資金	524	1.3
(2)貸付金	636	1.6
(3)基金等	261	0.7
3 流動資産	282	0.7
(1)資金	196	0.5
(2)未収金等	86	0.2
資産合計	39,356	100.0

〔負債の部〕	金額	構成比
1 固定負債	17,534	44.5
(1)地方債	15,131	38.4
(2)退職手当引当金	2,402	6.1
2 流動負債	1,126	2.9
(1)翌年度償還予定地方債	1,126	2.9
(2)その他	0	
負債合計	18,660	47.4
〔正味資産の部〕		
正味資産合計	20,696	52.6
(資産・負債差額)		
負債及び正味資産合計	39,356	100.0

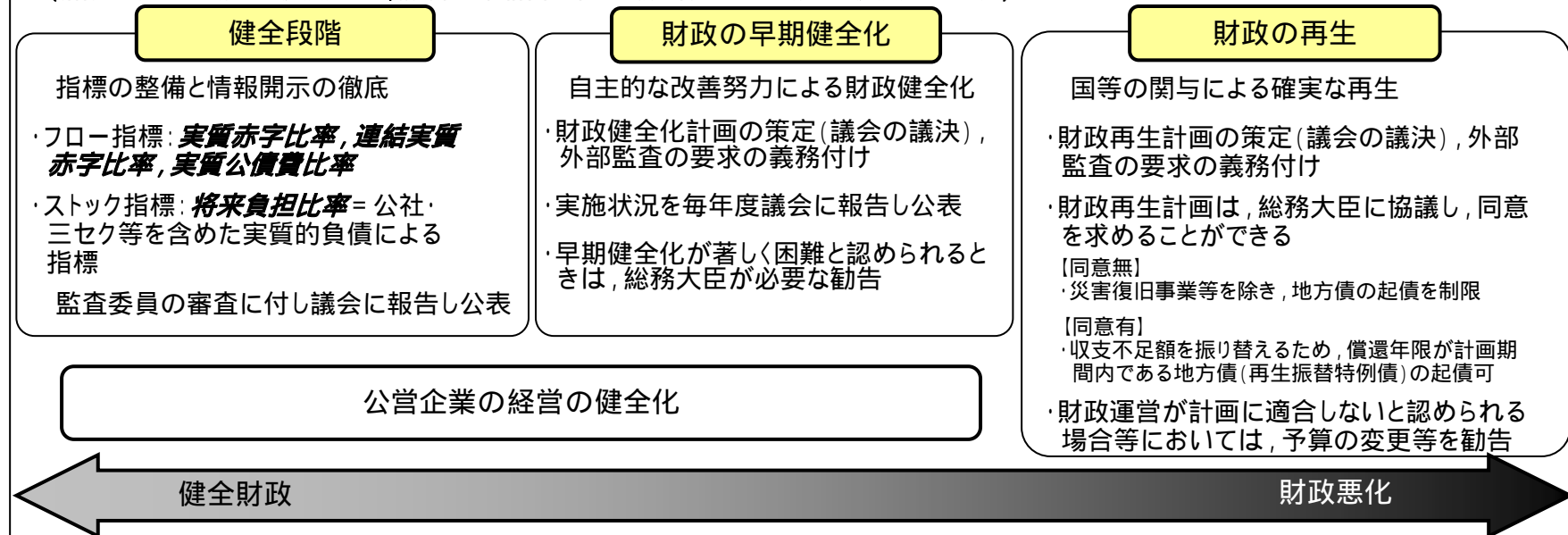
(作成基準日:平成20年3月31日)

財政健全化法に係る4指標

実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準を下回る

	早期健全化基準	財政再生基準	H19	H20	備考
実質赤字比率	3.75%	5%	-	-	実質赤字額がないことから、実質赤字比率が算定されないため、「-」と記載。
連結実質赤字比率	8.75%	15%	-	-	連結実質赤字額がないことから、連結実質赤字比率が算定されないため、「-」と記載。
実質公債費比率	25%	35%	14.7%	15.3%	15.9%, 15.2%
将来負担比率	400%		269.6%	272.6%	

【参考】地方公共団体の財政の健全化に関する法律について
 (指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



債務負担行為の状況

㊦ 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は以下のとおりであり、
 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)457,900百万円の3.0%程度

(単位:百万円)

* H20普通会計ベース

	H20年度末 債務負担限度額	将来負担比率における負担見込額	
		H20年度	H19年度
債務保証又は損失補償に係るもの	*1 92,098	13,558	12,365
地方3公社	19,530	2,991	1,940
道路公社(債務保証)	8,416	0	0
土地開発公社(債務保証)	3,673	0	0
住宅供給公社	7,441	2,991	1,940
地方3公社以外の出資法人に係るもの	68,865	9,627	9,840
森林整備公社	67,070	9,583	9,808
地域振興公社	1,795	44	32
その他	*1 3,703	940	585

*1 共同発行市場公募地方債に係るもの 3,683,000百万円 を除く

地方3公社の経営状況

H20決算

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	土 地 開 発 公 社	住 宅 供 給 公 社
設立年月日		S47.8.29	H7.4.3	S40.11.1
役職員数 (H21.3.31現在)		18名	27名	22名
出資状況	出資団体数	1	1	1
	本県出資額	6,908	50	21
貸借対照表	資 産	28,403	5,211	19,888
	負 債	9,202	5,040	21,331
	資 本	19,201	171	1,442
損益計算書	経常損益	1,208	12	191
	当期損益	1,208	12	181
県からの借入金 (H21.3.31現在)		0	39	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

主な見直しの視点

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17.4.1から土地開発公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減(H19:2% H20:6%)
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定

土地開発公社

鹿児島臨空団地1.7ha分譲済

- ✓ H17.4.1から道路公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減(H19:2% H20:6%)
- ✓ 在庫資産(鹿児島臨空団地)の早期処分の促進

住宅供給公社

一般宅地65区画販売(H20実績)

- ✓ 新規の団地開発の中止
- ✓ 在庫資産の早期処分の促進
- ✓ 職員給削減(H19:5% H20:9%)
- ✓ 組織・人員の更なる見直し

第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く地方自治法第243条の3第2項に基づき、経営状況を議会に提出している法人(県が50%以上出資している法人等)』

【H20決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金	出資割合		損失補償に係る 債務負担行為 20年度末限度額	県からの 借入金 (H21.3.31)	経常利益(損失) 又は当期正味財 産増加(減少)額	資 本 合 計 又 は 正 味 財 産
			うち県 出資額	出資割合				
(財)鹿児島県文化振興財団	県文化センター等の管理運営等	1,210	1,050	86.8%			8	1,407
(財)屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村センター等の管理 等	788	510	64.7%			6	836
(財)鹿児島県民総合保健センター	生活習慣病等総合検診事業	10	5	50.0%			86	672
(財)かごしま産業支援センター	中小企業者等に対する各種産業支 援	4,612	3,726	80.8%		2,882	8	5,939
(財)鹿児島県雇用支援協会	若年労働者、障害者及び中高年齢 労働者等の雇用支援	3	2	80.0%			0	14
(財)鹿児島県地域振興公社	農地保有合理化、その他農業構造 改善に資する事業	318	318	100.0%	1,795		10	6,875
(財)鹿児島県農業・農村振興協会	担い手農家の経営改善・向上に関 する事業 等	1,000	500	50.0%		211	10	1,047
(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業労働力の育成・確保並びに就 労条件の改善等の支援	2,316	2,316	100.0%			7	2,384
(社)鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林の整備	18	5	28.1%	67,070	18,447	2	23
(財)万之瀬川水源基金	万之瀬川流域森林の造成、整備	30	15	50.0%			0	31
(財)鹿児島県建設技術センター	建設業に関する実務研修等	3	3	100.0%			33	503
(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力や不法行為等のない住み良い 鹿児島の実現	637	488	76.7%			3	645

行財政構造改革

行財政の大胆改革

大胆でスピード感あふれる改革を推進

- H16.7月 伊藤知事就任
- H17.3月 「県政刷新大綱」策定

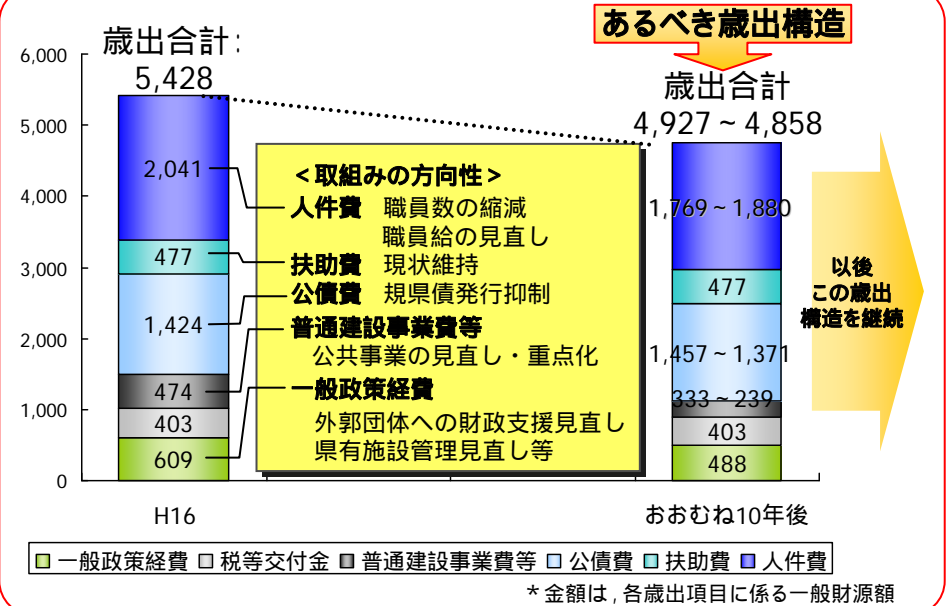
概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの

限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築

- H17 当初予算 「大胆改革元年」
- H18 当初予算 「改革断行予算」
- H20.3月 「将来ビジョン」策定
- H20.7月 知事「マニフェスト」
- 伊藤知事2期目スタート
- H19,20 当初予算 「改革継続・実行予算」
- H21 当初予算 「安心・活力・改革継続予算」

[歳出規模]
H16: 5,428億円 H21: 4,927億円

501億円の縮減



鹿兒島の未来を拓いていくための県政の基本的な方向性を示すもの

第4章 挑戦すべき課題と取組の方向性

挑戦1 持続可能な行財政構造の構築

(取組の方向性)

- 県政刷新大綱を踏まえた歳出削減
- 地方分権改革の推進
- 地方税等、財政運営に必要な歳入確保
- 市町村への権限・財源移譲の一層の推進

21世紀にふさわしい「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」づくりに果敢に挑戦

1. 大胆改革続行・かごしま

オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

(具体的な施策)

- 「県政刷新大綱」を踏まえ、県民に対する行政サービスの維持向上に努めながら、将来にわたって持続可能な行財政構造の構築を図る。

県政刷新大綱を踏まえた取組

県政刷新大綱 (H17.3月策定)

人件費	8 ~ 13 %
普通建設事業費等	30 ~ 50 %
一般政策経費	20 %

公社等外郭団体見直し方針 (H17.3月策定)

民間委託推進指針 (H17.3月策定)

権限移譲プログラム (H17.7月策定)

組織機構改革方針 (H17.12月策定)

総合事務所設置計画 (H18.12月策定)

平成17年度から21年度 (5年間) の取組
集中改革プラン (H18.3月策定)

《平成17年度から平成21年度*の取組》 *当初予算ベース

人件費 11.4 %

普通建設事業費等 47.5 %

一般政策経費 19.7 %

収支改善額 +303億円

県債残高 1,045億円の圧縮 (H21末 - H16末)

臨時財政対策債等除く

53団体 40団体 (13団体)

指定管理者制度の導入: 35施設

33法令37項目330事務を移譲

本 庁: 2課の減, 2室の増

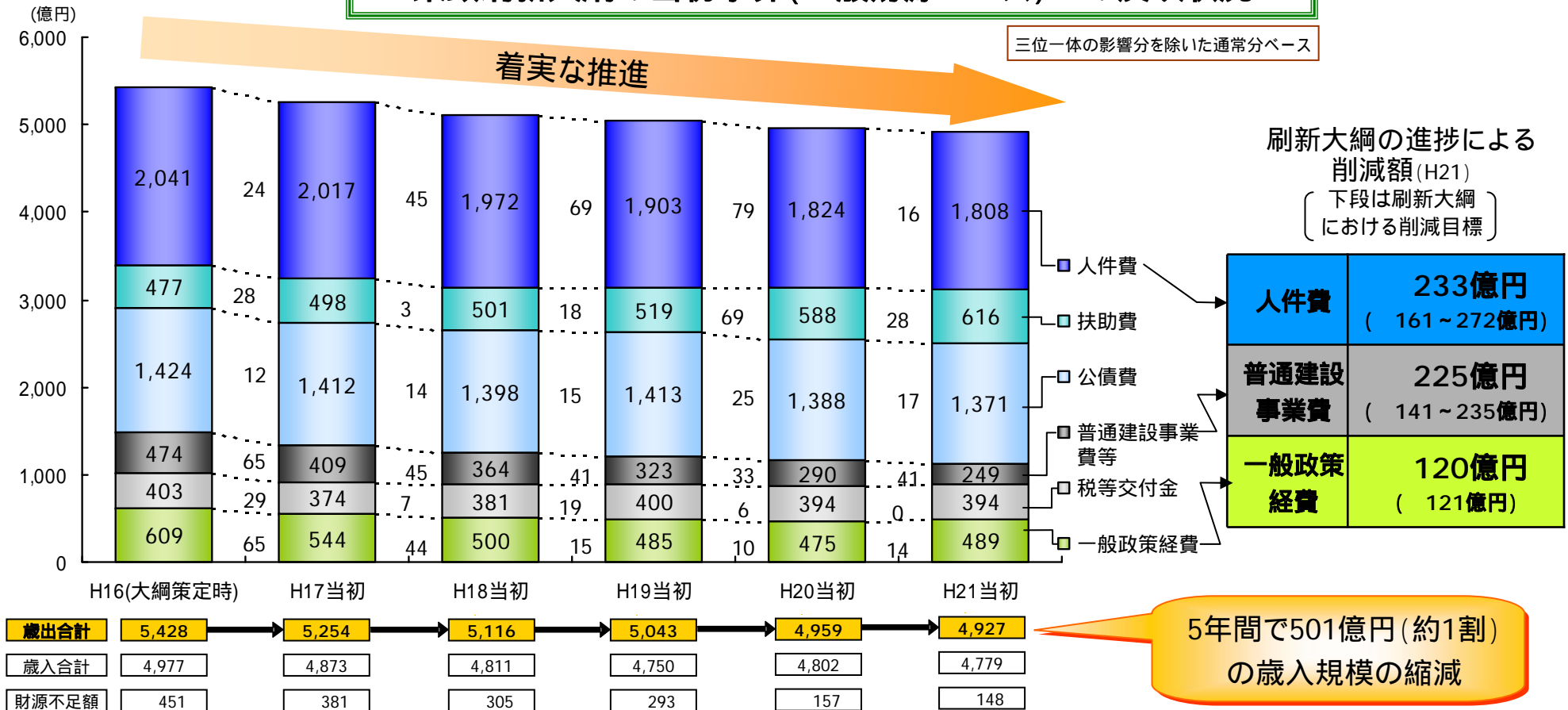
出先機関: 79機関の減

職員数の縮減: 896人

県政刷新大綱の着実な推進

- 人件費，普通建設事業費，一般政策経費は県政刷新大綱における削減目標をほぼ達成
- 扶助費は，後期高齢者医療制度の導入及び医療費関係の県負担金の増などにより増加

県政刷新大綱の当初予算(一般財源ベース)への反映状況



当面の財政収支の見通し(1) (仮試算H19.8)

<一般財源ベース>

(単位：億円)

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
歳出	人件費	2,058 (1,903)	2,047 (1,892)	2,019 (1,864)	1,991 (1,836)	1,971 (1,816)	1,955 (1,800)	
	扶助費	698 (519)	711 (532)	724 (545)	737 (558)	750 (571)	763 (584)	
	公債費	1,420 (1,413)	1,420 (1,413)	1,414 (1,407)	1,413 (1,406)	1,428 (1,421)	1,444 (1,437)	
	普通建設事業費等	324 (323)	304 (303)	286 (285)	269 (268)	253 (252)	238 (237)	
	税等交付金	400 (400)	401 (401)	395 (395)	395 (395)	395 (395)	396 (396)	
	一般政策経費	492 (485)	497 (490)	483 (476)	471 (464)	470 (463)	470 (463)	
	歳出合計	5,392 (5,043)	5,380 (5,031)	5,321 (4,972)	5,276 (4,927)	5,267 (4,918)	5,266 (4,917)	
	歳入	県税， 地方消費税清算金	1,885	1,929	1,950	1,971	1,992	2,014
		譲与税， 地方交付税等	3,081	3,059	2,996	2,963	2,949	2,934
		その他	133	140	137	134	131	128
歳入合計		5,099 (4,750)	5,128 (4,779)	5,083 (4,734)	5,068 (4,719)	5,072 (4,723)	5,076 (4,727)	
財源不足額 A	293	252	238	208	195	190		
歳出削減等目標額 B (今後、更なる歳出削減努力等により解消を図る財源不足額)		100程度	110程度	115程度	115程度	115程度		
行革推進債や基金取崩等による対応 C	293	152程度	128程度	93程度	80程度	75程度		
最終収支 (A+B+C)	0	0	0	0	0	0		

(注) ()内書きは、三位一体の影響を除いた県政刷新大綱ベース。

H20年度以降，これまでの歳出削減等を継続することにより，財源不足額の圧縮が進む見込み(252～190億円：A)

あらゆる歳出項目の厳しい抑制や歳入確保努力を通じて，更なる財源不足の圧縮を図る(少なくとも100～115億円程度目標：B)

なお残る財源不足額(：C)については，行革推進債や基金取崩し等により対応

区 分	試 算 の 方 法	
歳出	人件費	所要額を積み上げ(集中改革プランに基づく定数削減など)
	扶助費	増を想定
	公債費	所要額を積み上げ
	普通建設事業費等	刷新大綱を反映(普通建設事業費+災害復旧費) <毎年度6%削減で試算>
	税等交付金	原則，県税に連動(制度改正を加味)
	一般政策経費	原則，平成19年度年間見込みと同額(合併交付金の増減を加味)
歳入	県税，地方消費税清算金	県税：税源移譲の影響等を除く過去5年間の平均伸率で推計，税源移譲の影響を加味 地方消費税清算金：平成19年度年間見込みと同額
	譲与税，地方交付税等	総務省の示した伸率等で推計
	その他	原則，平成19年度年間見込みと同額(補助率差額の減等を加味)

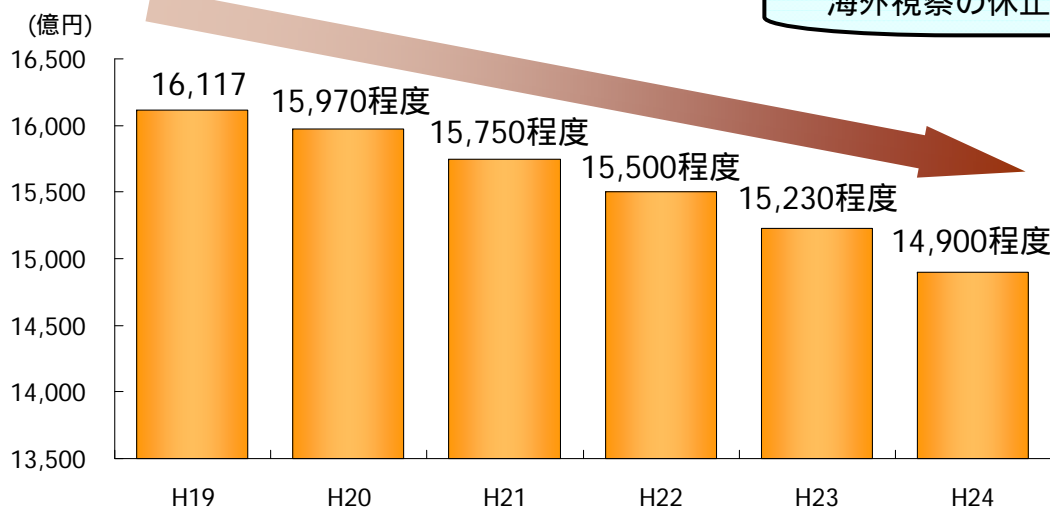
当面の財政収支の見通し(2)

県政刷新大綱の進捗見通し

	16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	刷新大綱 の削減目標
人件費	-	(6.8)	7.3 (10.6)	8.7 (11.4)	10.0	11.0	11.8	8～13%
普通建設事業費等	-	(31.9)	36.1 (38.8)	39.9 (47.5)	43.5	46.8	50.0	30～50%
一般政策経費	-	(20.4)	19.5 (22.0)	21.8 (19.7)	23.8	24.0	24.0	20%

(注)三位一体の影響を除いた一般財源の平成16年度に対する削減率。「歳出削減目標額 B」による削減額は含んでいない。
 ()内の数値は当初予算ベースでの実績

県債残高見込みの推移



県議会においても、財政再建のため、議員報酬の削減(10%)継続や海外視察の休止など歳出削減を決定

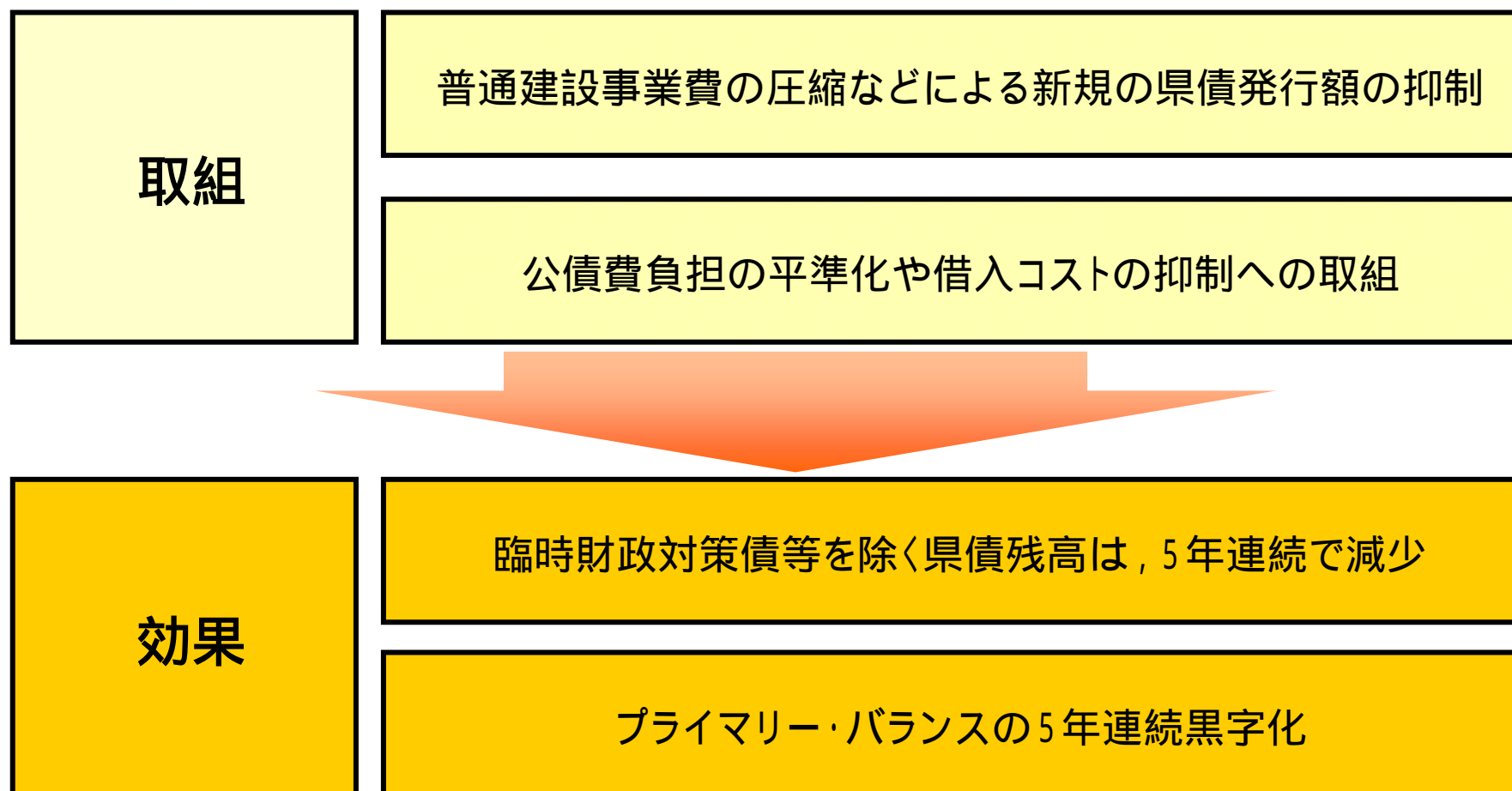
県債残高は徐々に減少していく見込み

公債費負担の減少に伴い財政構造の
弾力性回復へ

県債管理への取組

県債管理への取組状況

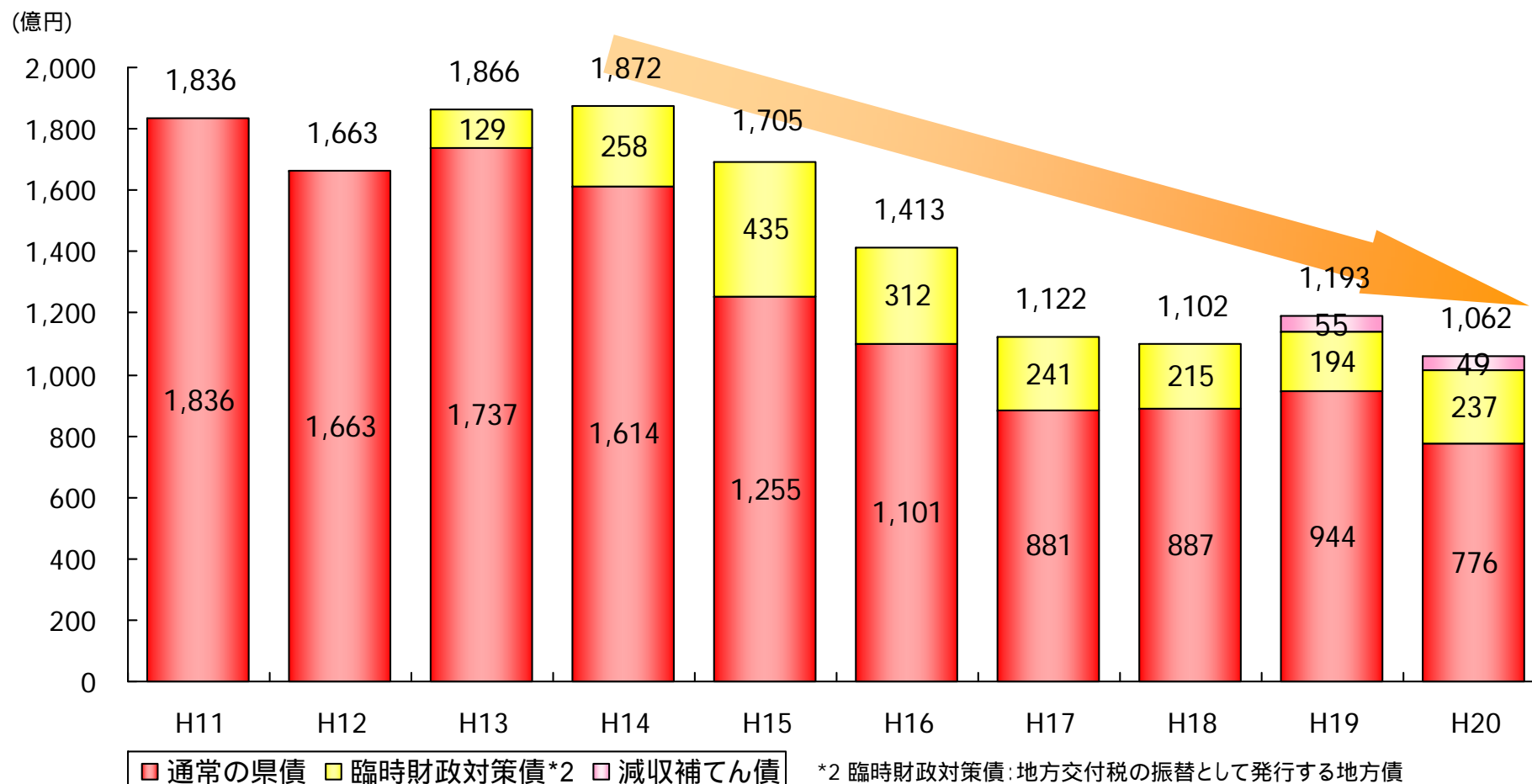
☐ 県政刷新大綱に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にできています。



県債発行額の推移(一般会計^{*1})

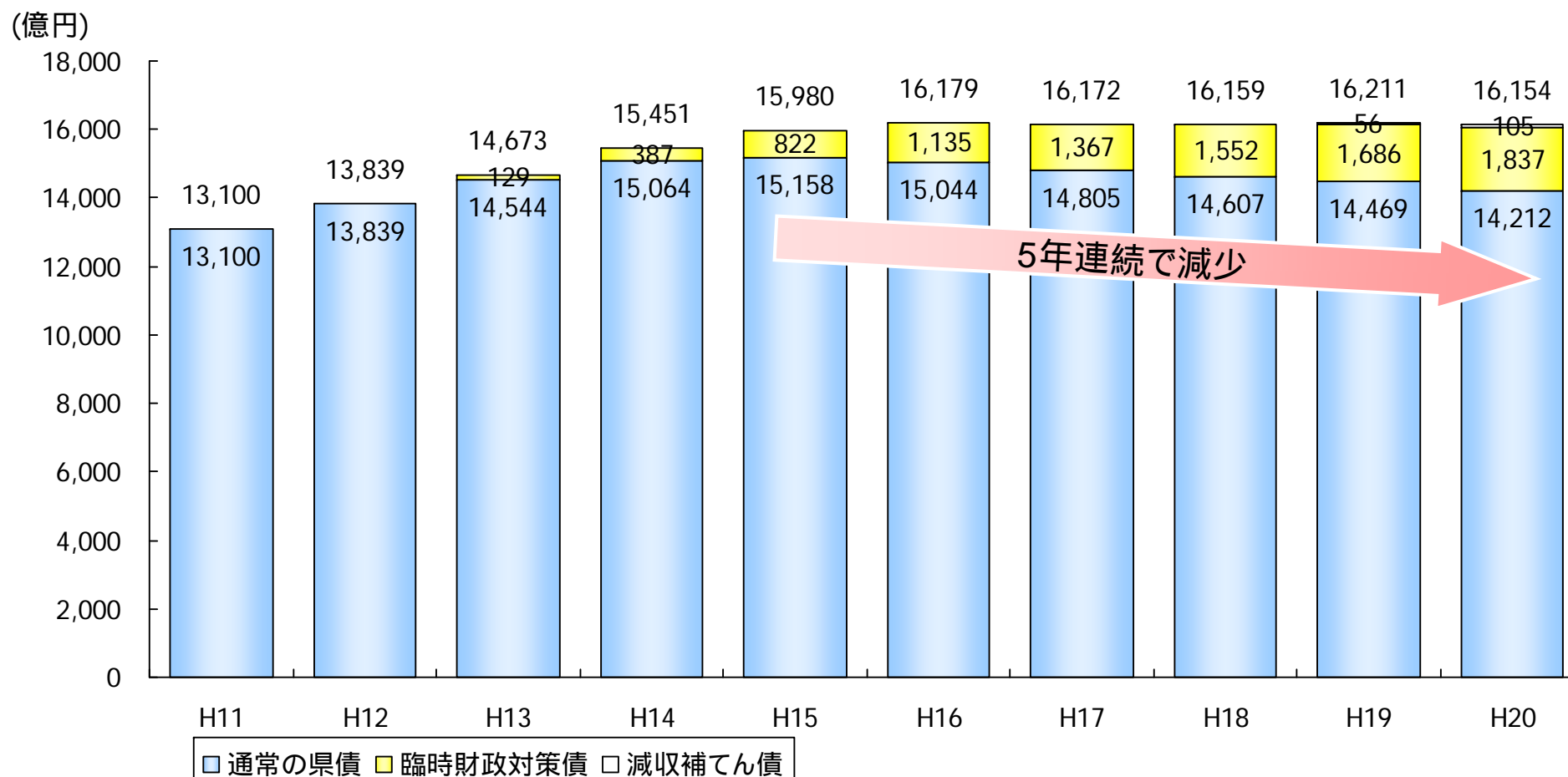
*1 借換債を除く

- ▣ 普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制
- ▣ ピーク時のH10年度(1,922億円)に比較し約45%縮減



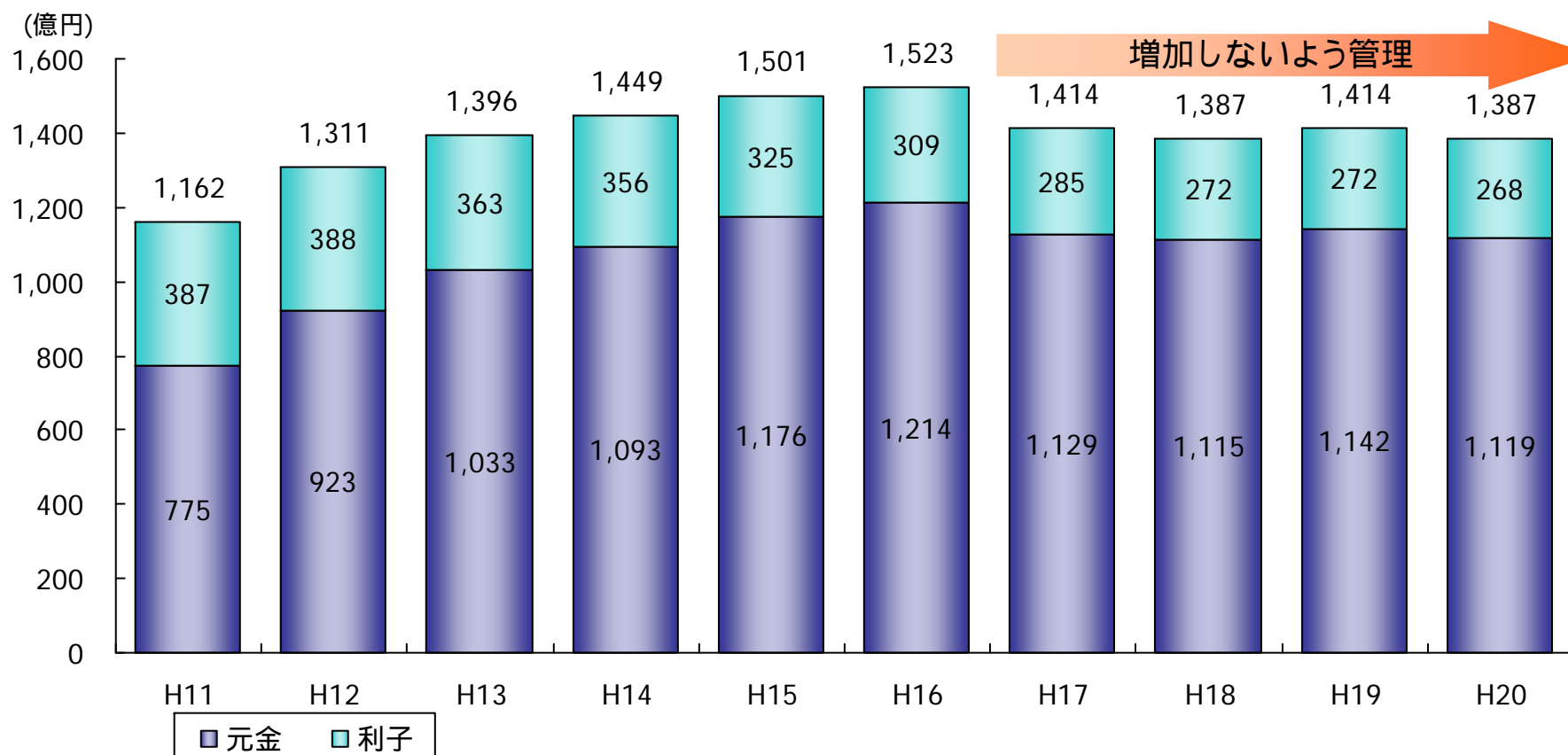
県債残高の推移(一般会計)

▣ 臨時財政対策債等を除く県債残高は、5年連続で減少



公債費の推移(一般会計)

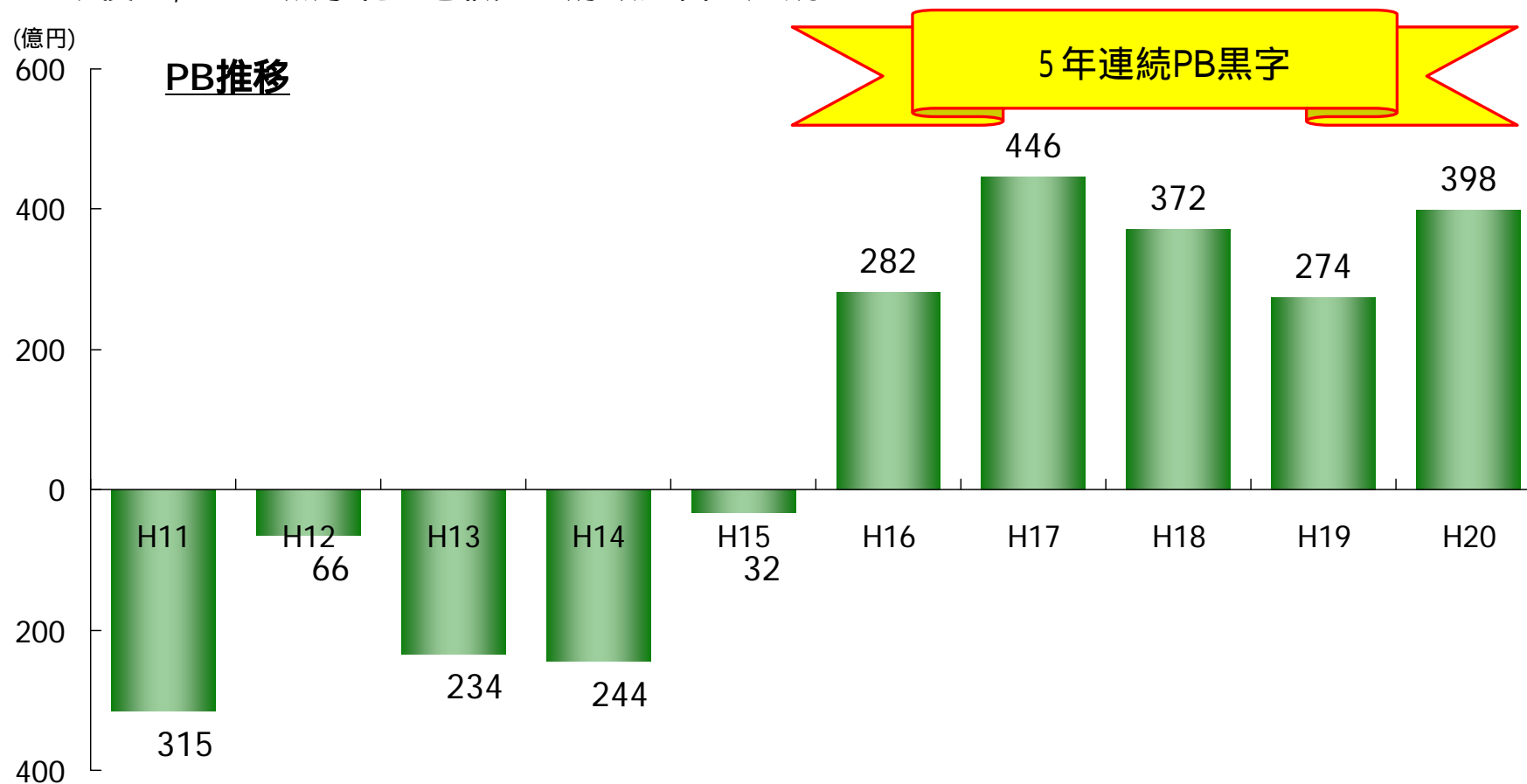
▣ 県政刷新大綱に基づき、事業の峻別・重点化による普通建設事業費の縮減を図ることで、新規の県債発行の抑制し、公債費が増加しないよう管理



* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

☐ 今後も、PBの黒字化を意識した財政運営を継続

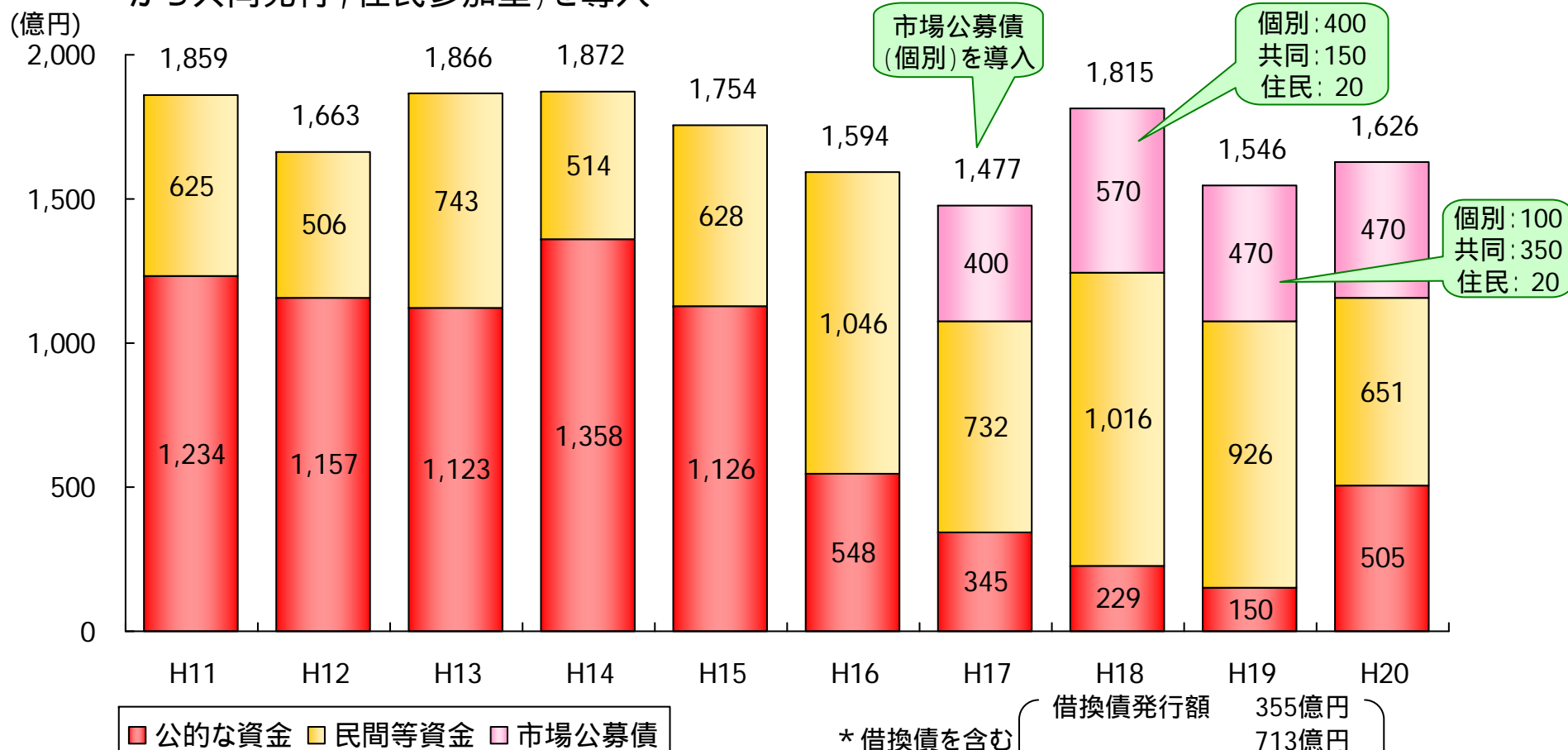


プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

起債運営

県債資金調達推移 (一般会計+公債管理特別会計)

▣ 長期的・安定的に資金を確保するため市場公募地方債(H17年度から個別型, H18年度から共同発行, 住民参加型)を導入



今後の県債資金調達の方向性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化、年限の多様化等に取り組む
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心にほぼ毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

21年度の発行予定(当初予算時)

(単位:億円)

			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債	個別	5年			100						100
	共同	10年	80	80		80	90	90	90	90	600
	住民型	5年				20					20
	月計			80	80	100	100	90	90	90	90

年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入
 (銀行等引受: 17年債150億円 20年債300億円 20年債102億円)
- ・ 5年債の発行(市場公募債(個別)H19.3~)
- ・ 変動金利による調達(銀行等引受:H16,17年度)

➡ **債務の金利バランスに留意して調達**



問い合わせ先

鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179 / FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

◆本資料中の将来の見通し・予測は、鹿児島県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

◆本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。